



2019年2月15日

各 位

会 社 名：株式会社ダイナックホールディングス
代表者名：代表取締役社長 若 杉 和 正
(コード番号：2675 東証第二部)
問合せ先：取締役常務執行役員 及 川 直 昭
(電話：03-3341-4216)

親会社に係る決算内容に関するお知らせ

当社は、当社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社の2018年12月期の決算内容を開示いたしますのでお知らせいたします。

記

< 開示内容 >

1. 親会社等の概要

名称	所在地	代表者役職・氏名	事業内容	資本金(千円)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区 堂島浜 2-1-40	代表取締役社長 新浪 剛史	グループ会社の経営支援及び管理	70,000,000

2. サントリーホールディングス株式会社 2018年12月期 決算概況 (連結)

以 上



2018年12月期 決算概況〔IFRS〕(連結)

2019年2月15日

会社名 サントリーホールディングス株式会社

URL <https://www.suntory.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 丹羽 徹

広報部 TEL (03) 5579-1150

TEL (06) 6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,517,258	4.0	2,250,782	4.3	250,859	△1.1	232,347	2.4	181,387	△28.0	140,151	△33.7
2017年12月期	2,420,286	2.6	2,157,531	2.7	253,639	0.3	226,890	1.4	251,846	13.0	211,448	13.9

(参考) 調整後営業利益 2018年12月期 250,955百万円 (△1.8%) 2017年12月期 255,445百万円 (3.2%)

調整後営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益(酒税控除後) 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
2018年12月期	204	39	—	—	11.3	5.2	11.1	
2017年12月期	308	63	—	—	19.5	5.0	11.8	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円			円	銭
2018年12月期	4,421,864	1,651,689	1,272,770	28.8	1,856	01		
2017年12月期	4,579,576	1,545,713	1,204,747	26.3	1,757	07		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年12月期	250,384	△104,196	△232,938	272,425				
2017年12月期	261,703	△80,049	△172,042	359,518				

2. 配当の状況

	年間		配当金総額(年間)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率
	円	銭			
2018年12月期	13	00	8,914	6.4	0.7
2017年12月期	13	00	8,913	4.2	0.8

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,570,000	2.1	2,300,000	2.2	251,000	0.1	230,000	△1.0	123,000	△12.2	179	36

(参考) 調整後営業利益 2019年12月期 254,000百万円 (1.2%)

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	107,068	△22.4	63,920	△31.5	69,297	△26.7
2017年12月期	138,000	19.1	93,294	19.1	94,577	17.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2018年12月期	65,668	△27.0	95	77
2017年12月期	89,950	10.1	131	29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2018年12月期	2,074,343	743,190	35.8	1,083	75
2017年12月期	2,180,181	689,632	31.6	1,005	80

経営成績

1.当連結会計期間の概況

サントリーグループは〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、売上収益(酒税控除後)2兆2,508億円(前年同期比104.3%)、売上収益(酒税込み)2兆5,173億円(同104.0%)、営業利益2,509億円(同98.9%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,402億円(同66.3%)となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、グループ全体での品質の向上に取り組みました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組んだ結果、販売数量は前年同期を上回りました。「サントリー天然水」は、主力のミネラルウォーターが好調に推移したほか、「サントリー 南アルプス スパークリング」シリーズも大きく伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。その結果、国内清涼飲料市場で2018年年間販売数量が No.1のブランド^{※1}になりました。「BOSS」は、引き続き缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開しました。また、「クラフトボス」も引き続きご好評いただき、ブランド全体の年間の販売数量が1億ケースを突破しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」ブランド全体の販売数量が、「特茶」の減少の影響により前年同期を下回りましたが、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大幅に伸長しました。

欧州では、主カブランドを中心に積極的なマーケティング投資を行いました。フランスでは、「Orangina」「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。英国では、「Lucozade」ブランドの販売数量が前年を上回りました。スペインでは、「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。

アジアでは、重点エリアで主カブランドの販売拡大に取り組みました。清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」が堅調に推移したほか、茶飲料「TEA+」やボトルドウォーター「Aquafina」、炭酸飲料等が伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、タイにおいて PepsiCo, Inc.との合弁会社が事業を開始しました。健康食品事業は、主力市場のタイを中心にマーケティングを強化しましたが、売上は前年同期を下回りました。

オセアニアでは、引き続き主カブランドの強化を進めました。フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移しました。フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主カブランドの強化を図りました。

米州では、主力炭酸ブランドは苦戦が続いていましたが、回復の兆しが見られるようになりました。

※1 飲料総研調査結果に基づく

これらの結果、飲料・食品セグメントの売上収益は、1兆2,866億円(前年同期比104.9%)、営業利益1,353億円(同97.5%)となりました。

〈酒類セグメント〉 酒類セグメントに記載の売上収益は酒税控除後の数値です。

ビームサントリー社は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上収益が前年同期比一桁台半ば増となりました。なかでも、バーボンウイスキー「ジムビーム」の販売数量が一桁台後半増、「メーカーズマーク」の販売数量が二桁増となったほか、日米共同開発のジャパニーズクラフトジン「ROKU」を世界31の国と地域で展開し、好調な販売となりました。日本は、サントリースピリッツ(株)の売上収益が前年同期比103%となりました。ウイスキーでは、戦略ブランド「角瓶」「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」を中心に好調に推移しました。RTDでは、食中酒としてご好評いただいている「-196°C ストロングゼロ」やハイボール缶が伸長し、販売数量が前年同期比110%と大きく伸長しました。また、本格的なレモンサワーがご家庭で手軽に楽しめる「こだわり酒場のレモンサワーの素」を発売するなど、新たな需要を創造しました。米国は前年同期比一桁台半ば増、欧州が同一桁台後半増、東南アジア・中国は同二桁増となりました。

サントリービール(株)は、総市場^{※2}が前年同期比96%程度と推定される中、同98%となる6,993万ケース^{※3}を販売し、総市場のトレンドを上回りました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは、16.0%(課税数量ベース)となりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、ビール固有の価値である泡にフォーカスした“神泡”プロモーションを大々的に展開し、ビール市場が前年同期比94%程度と推定される中、前年同期を上回る1,711万ケースを販売しました。

新ジャンルは、「金麦」ブランドを中心とした積極的なマーケティング活動を展開し、4,192万ケースを販売しました。

「オールフリー」ブランドは、中核となる「オールフリー」の中味・パッケージ・コミュニケーションを大きく刷新したことなどが寄与し、前年同期比102%と好調な販売となりました。

※2 ノンアルコールビールテイスト飲料を含むビール類 数量ベース

※3 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

サントリーワインインターナショナル(株)は、売上収益が前年同期比105%となりました。国産ワイン売上NO.1^{※4}ブランド「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」に続き「デリカメゾン」も販売数量100万ケースを達成しました。また、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”の販売数量も大きく伸長しました。「登美 赤 2013」が5月の国際ワインコンクール「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」で日本ワイン(赤)部門最高賞「トロフィー」を受賞しました。

※4 インテージSRI調べ 国産ワイン市場2018年1月~12月販売容量・販売金額(全国SM/CVS/酒DS/ホームセンター/ドラッグストア/一般酒店/業務用酒店計)

これらの結果、酒類セグメントの売上収益(酒税控除後)は、7,494億円(前年同期比103.7%)、売上収益(酒税込み)1兆159億円(同103.1%)、営業利益1,330億円(同104.8%)となりました。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズなどが好調で、売上収益が前年同期比107%となりました。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーションなど外食事業が伸長しました。

その他セグメントの売上収益は、2,148億円(前年同期比103.0%)、営業利益254億円(同98.0%)となりました。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益(酒税控除後)

国内 1兆3,063億円(前年同期比102.5%) 海外 9,445億円(同107.0%)

海外比率 42.0%

売上収益(酒税込み)

国内 1兆4,981億円(前年同期比102.1%) 海外 1兆191億円(同106.9%)

海外比率 40.5%

サントリーグループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる』を社会との約束と位置付け、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

災害の復興支援にも積極的に取り組んでいます。東日本大震災の復興支援活動は累計108億円規模、熊本地震の復興支援活動は累計4億円規模で実施しています。なお、「平成30年7月豪雨」で被災した岡山県・広島県・愛媛県の3県に対し合計9億円の義捐金を拠出しました。

環境活動では、サントリーグループ「水理念」に基づいた「サントリー天然水の森」の活動、節水や水質管理の取り組み、ステークホルダーとの連携や適切な情報開示が高く評価され、「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」が「Alliance for Water Stewardship」認証^{※5}を日本で初めて取得しました。さらに、ベトナムで水に関する次世代環境教育、米国やフランスにおいて水源保全活動を実施するなど地域課題に沿った活動をグローバルに進めています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略^{※6}のもと、容器包装の軽量化や、国内飲料業界で初めて構築したFtoPダイレクトリサイクル技術^{※7}によるリサイクル活動を通じ、環境負荷低減活動を継続しています。さらに、2025年までに国内清涼飲料事業における全ペットボトル重量の半数以上に再生ペット素材を使用していく中期目標を策定しました。

※5 世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関する認証。水の保全やスチュワードシップ(管理する責任)の推進を目的としている。

※6 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方(Reduce・Recycle+Bio)。

※7 回収したペットボトルを粉砕・洗浄したフレーク(Flake)を高温、真空で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム(Preform)を製造できる技術。

2.次期の見通し

サントリーグループは、今後も社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グローバルに展開する“食品酒類総合企業グループ”としてさらなる成長と収益力の強化を図ります。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、長期経営戦略及び中期経営計画に基づき、さらなる収益性向上と基盤構築に取り組みます。

日本では、各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中で、収益力向上に向けた構造改革に取り組みます。欧州では、主要国において、主カブランドの強化を進めるとともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等、構造改革にも取り組みます。アジアでは、主カブランドの成長や、高まる健康志向への需要の取り込みに向け低糖商品の強化にも取り組みます。健康食品事業においては、成長市場への取り組みを強化します。オセアニアでは、清涼飲料事業、フレッシュコーヒー事業ともに主カブランドの強化を継続します。米州では、引き続き、炭酸カテゴリーの回復に注力するとともに、非炭酸カテゴリーのさらなる拡大やコスト削減の取り組みも継続します。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、世界第3位のプレミアムスピリッツメーカーとして、世界中に広がる販路の活用や、プレミアムブランドの育成により、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」「-196℃ ストロングゼロ」などのマーケティング活動を強化します。また4月には、世界で初めて5大ウイスキー産地の自社蒸溜所でつくられた原酒をブレンドした、サントリーワールドウイスキー「碧 Ao」を発売します。

サントリービール(株)は、既存ブランドのバリューアップとイノベティブな新商品の発売などにより、新たな需要を創造し、総市場の活性化を図ります。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、“洗浄いらず”の新型電動式神泡サーバーを投入するなど、“神泡”の体験接点をさらに拡大し、ビールの選択基準を泡に変える活動を継続します。新ジャンルは、主力の「金麦」を発売13年目にして初めてフルリニューアルするとともに、新商品「金麦〈ゴールド・ラガー〉」と「マグナムドライ〈本辛口〉」を発売し、過去最高の販売数量を目指します。

サントリーワインインターナショナル(株)は、日本・欧州に自社農園を持つワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューターでもある強みを発揮し、さらなる成長を目指します。日本では、日欧EPAの発効により注目を集める欧州産ワインのラインナップ拡充や、ロングセラーブランドのマーケティング活動を強化します。また、国産カジュアルワインにおいても新たな需要創造に取り組みます。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等に注力します。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーションなども積極的に事業展開します。

これらの活動により、セグメント別の売上収益は、飲料・食品セグメント1兆3,060億円(前年同期比101.5%)、酒類セグメント(酒税控除後)7,720億円(同103.0%)、酒類セグメント(酒税込み)1兆420億円(同102.6%)、その他セグメント2,220億円(同103.4%)を予定しています。

以上を総合して、2019年12月期の売上収益(酒税控除後)は2兆3,000億円(前年同期比102.2%)、売上収益(酒税込み)2兆5,700億円(同102.1%)、営業利益2,510億円(同100.1%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,230億円(同87.8%)を予定しています。

所有者別状況

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	2	—	—	73	79	—
所有株式数 (株)	—	27,485,448	—	617,408,764	—	—	42,241,984	687,136,196	—
所有株式数の 割合（%）	—	4.00	—	89.85	—	—	6.14	100.00	—

(注) 自己株式 1,380,000株は、「個人その他」に含めて記載しています。

大株主の状況

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く）の総数に 対する所有株式数の 割合（%）
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,543	5.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	—	680,803	99.27

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式100,748株を、第三者割当の方法で2018年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

役員 の 状 況

2018年12月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	652
取締役副会長 (代表取締役)	—	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役副会長就任 (現任)	(注) 4	539
取締役社長 (代表取締役)	—	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事(株)入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業 ユニットマネージャー兼外食事業ユニット マネージャー就任 2002年5月 (株)ローソン代表取締役社長執行役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	170

取締役副社長 (代表取締役)	—	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任(現任) 2017年4月 サントリーBWS㈱代表取締役社長就任(現任) 2018年3月 サントリー酒類㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	173
取締役副社長	—	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任 2017年3月 サントリーMONOZUKURIエキスパート㈱代表取締役社長就任(現任) 2018年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	120
取締役専務執行役員	—	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリービア&スピリッツ㈱(現サントリー酒類㈱)執行役員就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル㈱常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注) 4	101
取締役専務執行役員	—	有竹 一智	1957年10月14日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2006年3月 同社法務部長就任 2010年4月 当社執行役員就任 2012年4月 当社常務執行役員就任 2017年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注) 4	113
取締役	—	御厨 貴	1951年4月27日生	1988年10月 東京都立大学(現首都大学東京)法学部教授就任 2012年4月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授就任(現任) 2012年4月 東京大学名誉教授就任(現任) 2016年4月 放送大学客員教授就任(現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—

取締役	—	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェイ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO就任 2011年10月 Beam Inc. (現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任 (現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任 (現任) 2014年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー㈱入社 2010年4月 当社経営管理部長就任 2011年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	85
常勤監査役	—	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリー (中国) ホールディングス有限公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス㈱代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	170
監査役	—	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録 (現任) 2003年3月 サントリー㈱監査役就任 2009年2月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任 (現任) 2016年3月 当社監査役就任 (現任) 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任 (現任)	(注) 5	—

(注) 1. サントリー㈱は、現サントリースピリッツ㈱です。

2. 取締役 御厨貴は、社外取締役です。

3. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。

4. 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,518	272,425
営業債権及びその他の債権	396,645	405,556
その他の金融資産	19,687	3,671
棚卸資産	408,822	415,841
その他の流動資産	66,914	68,231
小計	1,251,588	1,165,726
売却目的で保有する資産	23,152	27
流動資産合計	1,274,741	1,165,753
非流動資産		
有形固定資産	660,481	696,103
のれん	882,123	867,986
無形資産	1,469,110	1,422,962
持分法で会計処理されている投資	41,544	42,411
その他の金融資産	135,882	120,483
繰延税金資産	75,394	71,300
その他の非流動資産	40,297	34,861
非流動資産合計	3,304,835	3,256,110
資産合計	4,579,576	4,421,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	291,501	243,396
営業債務及びその他の債務	515,323	529,616
その他の金融負債	103,578	98,190
未払法人所得税等	29,478	24,499
引当金	12,383	16,490
その他の流動負債	84,614	84,765
小計	1,036,880	996,959
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,215	—
流動負債合計	1,043,096	996,959
非流動負債		
社債及び借入金	1,539,763	1,348,629
その他の金融負債	72,908	66,286
退職給付に係る負債	41,478	40,670
引当金	7,979	7,190
繰延税金負債	307,115	288,542
その他の非流動負債	21,520	21,895
非流動負債合計	1,990,767	1,773,215
負債合計	3,033,863	2,770,175
資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	133,885	133,944
利益剰余金	1,064,603	1,198,492
自己株式	△1,006	△938
その他の資本の構成要素	△62,735	△128,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,204,747	1,272,770
非支配持分	340,965	378,918
資本合計	1,545,713	1,651,689
負債及び資本合計	4,579,576	4,421,864

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益 (酒税込み)	2,420,286	2,517,258
酒税	△262,754	△266,475
売上収益 (酒税控除後)	2,157,531	2,250,782
売上原価	△1,095,535	△1,172,720
売上総利益	1,061,995	1,078,062
販売費及び一般管理費	△809,653	△832,899
持分法による投資利益	9,688	7,916
その他の収益	10,334	18,888
その他の費用	△18,725	△21,108
営業利益	253,639	250,859
金融収益	3,084	6,305
金融費用	△29,833	△24,817
税引前利益	226,890	232,347
法人所得税費用	24,956	△50,959
当期利益	251,846	181,387
当期利益の帰属		
親会社の所有者	211,448	140,151
非支配持分	40,398	41,236
当期利益	251,846	181,387
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	308.63	204.39

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業利益	253,639	250,859
組織再編関連費用	6,647	3,498
災害関連費用	876	1,456
減損損失、減損戻入益	616	4,012
関係会社株式売却損益	△1,876	△12,173
その他	△4,458	3,301
調整項目合計	1,806	96
調整後営業利益	255,445	250,955

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年12月31日時点の残高	70,000	133,251	851,912	△1,598	△86,586	966,979	305,155	1,272,134
新会計基準適用による累積的 影響額					783	783	△290	492
2017年1月1日時点の残高	70,000	133,251	851,912	△1,598	△85,802	967,762	304,864	1,272,627
当期利益			211,448			211,448	40,398	251,846
その他の包括利益					33,211	33,211	10,152	43,363
当期包括利益合計	—	—	211,448	—	33,211	244,659	50,551	295,210
自己株式の処分		534		591		1,125		1,125
配当金			△8,902			△8,902	△15,141	△24,043
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			10,145		△10,145	—		—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者の持分の変動		99			1	101	691	793
所有者との取引等合計	—	633	1,243	591	△10,143	△7,675	△14,449	△22,124
2017年12月31日時点の残高	70,000	133,885	1,064,603	△1,006	△62,735	1,204,747	340,965	1,545,713
新会計基準適用による累積的 影響額			1,356			1,356		1,356
2018年1月1日時点の残高	70,000	133,885	1,065,959	△1,006	△62,735	1,206,103	340,965	1,547,069
当期利益			140,151			140,151	41,236	181,387
その他の包括利益					△64,654	△64,654	△13,813	△78,467
当期包括利益合計	—	—	140,151	—	△64,654	75,497	27,423	102,920
自己株式の処分		90		68		159		159
配当金			△8,913			△8,913	△16,401	△25,315
企業結合による増加						—	26,881	26,881
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,295		△1,295	—		—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者の持分の変動		△32			△43	△76	50	△25
所有者との取引等合計	—	58	△7,618	68	△1,338	△8,829	10,529	1,699
2018年12月31日時点の残高	70,000	133,944	1,198,492	△938	△128,728	1,272,770	378,918	1,651,689

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	226,890	232,347
減価償却費及び償却費	97,262	98,417
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	616	4,318
受取利息及び受取配当金	△2,790	△2,435
支払利息	25,800	22,970
持分法による投資損益 (△は益)	△9,688	△7,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,623	△14,118
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,451	△9,990
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	15,002	11,409
その他	3,573	△6,327
小計	321,593	328,676
利息及び配当金の受取額	7,477	6,988
利息の支払額	△27,358	△24,217
法人所得税の支払額	△40,008	△61,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,703	250,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△99,379	△110,712
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	8,115	5,741
投資の取得による支出	△3,370	△1,404
投資の売却による収入	19,504	3,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,587	△26,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24,216
その他	3,667	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,049	△104,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,546	405
長期借入金及び社債の発行による収入	132,125	112,937
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△280,465	△311,123
リース債務の返済による支出	△10,458	△10,014
自己株式の売却による収入	1,125	159
配当金の支払額	△8,902	△8,913
非支配持分への配当金の支払額	△15,160	△16,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△171	△54
その他	1,317	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,042	△232,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,611	△86,750
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	352,519	359,518
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	3,439
現金及び現金同等物の期首残高	352,519	362,958
現金及び現金同等物の為替変動による影響	827	△3,782
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△3,439	—
現金及び現金同等物の期末残高	359,518	272,425

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
 酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
 その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益（酒税込み）	1,226,436	985,288	208,561	2,420,286	—	2,420,286
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	1,226,436	722,533	208,561	2,157,531	—	2,157,531
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,571	4,233	11,561	23,366	△23,366	—
計	1,234,008	726,767	220,122	2,180,898	△23,366	2,157,531
セグメント利益	138,771	126,927	25,892	291,591	△37,951	253,639

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
 全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	1,286,582	1,015,915	214,760	2,517,258	—	2,517,258
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	1,286,582	749,439	214,760	2,250,782	—	2,250,782
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,673	4,655	11,753	24,083	△24,083	—
計	1,294,256	754,095	226,514	2,274,865	△24,083	2,250,782
セグメント利益	135,344	133,040	25,370	293,755	△42,896	250,859

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

(3) 地域別に関する情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

米州・・・アメリカ等

欧州・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア・オセアニア・・・ベトナム、タイ、オーストラリア等

1. 外部顧客からの売上収益（酒税込み）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	1,466,814	348,682	310,796	293,991	2,420,286
当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,498,126	355,088	321,408	342,634	2,517,258

(注) 売上収益（酒税込み）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 外部顧客からの売上収益（酒税控除後）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	1,274,985	293,001	303,010	286,534	2,157,531
当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,306,268	297,650	312,308	334,555	2,250,782

(注) 売上収益（酒税控除後）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2017年12月31日現在)	当事業年度 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産		1,177,345	1,284,538
現金及び預金		182,641	73,046
売掛金		3,841	3,777
短期貸付金		945,063	1,163,864
前渡金		1,558	1,553
繰延税金資産		1,883	1,716
未収入金		38,548	37,031
その他		3,809	3,549
II 固定資産		1,002,199	788,975
1. 有形固定資産		34,657	32,337
建物		23,620	22,120
機械及び装置		1,039	866
工具、器具及び備品		4,565	4,170
土地		4,296	4,155
建設仮勘定		18	18
その他		1,117	1,006
2. 無形固定資産		3,854	3,843
借地権		3,705	3,705
その他		148	138
3. 投資その他の資産		963,688	752,794
投資有価証券		20,297	17,952
関係会社株式		513,869	513,026
関係会社長期貸付金		399,743	192,137
長期前払費用		1,932	1,140
前払年金費用		20,817	21,300
その他		8,511	7,235
貸倒引当金		△1,485	—
III 繰延資産		635	829
資産合計		2,180,181	2,074,343

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2017年12月31日現在)	当事業年度 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債		276,322	283,620
短期借入金		15	26
1年内返済予定の長期借入金		143,625	76,178
1年内償還予定の社債		-	76,743
未払金		23,673	21,935
未払費用		14,580	14,315
未払消費税等		428	638
未払法人税等		2,708	778
従業員預り金		16,794	16,965
預り金		66,525	65,853
賞与引当金		6,777	6,159
その他		1,192	4,025
II 固定負債		1,214,226	1,047,533
社債		194,024	188,625
長期借入金		993,736	833,357
繰延税金負債		11,917	11,046
退職給付引当金		7,994	8,473
その他		6,553	6,030
負債合計		1,490,548	1,331,153
(純資産の部)			
I 株主資本		683,276	740,191
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		286,276	286,367
資本準備金		17,500	17,500
その他資本剰余金		268,776	268,867
利益剰余金		328,007	384,762
その他利益剰余金		328,007	384,762
特別償却準備金		42	33
固定資産圧縮積立金		1,830	1,785
別途積立金		232,100	312,700
繰越利益剰余金		94,033	70,243
自己株式		△1,006	△938
II 評価・換算差額等		6,355	2,999
その他有価証券評価差額金		7,841	6,250
繰延ヘッジ損益		△1,485	△3,251
純資産合計		689,632	743,190
負債純資産合計		2,180,181	2,074,343

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
		金額	金額
I 営業収益		138,000	107,068
ロイヤリティ収入		36,337	37,416
賃貸収入		1,548	1,553
関係会社受取配当金		100,113	68,098
II 営業費用		44,705	43,148
一般管理費		44,705	43,148
営業利益		93,294	63,920
III 営業外収益		16,667	19,927
受取利息		15,180	15,486
有価証券利息		9	8
受取配当金		262	298
デリバティブ解約益		—	3,489
その他		1,214	644
IV 営業外費用		15,385	14,550
支払利息		12,642	11,577
社債利息		1,161	1,729
為替差損		142	426
その他		1,439	817
経常利益		94,577	69,297
V 特別利益		2,634	2,134
固定資産売却益		2,624	1,126
投資有価証券売却益		—	782
その他		9	225
VI 特別損失		1,173	1,995
組織再編関連費用		—	923
連結納税個別帰属額調整損		820	—
その他		353	1,071
税引前当期純利益		96,038	69,437
法人税、住民税及び事業税		10,040	3,016
法人税等調整額		△3,953	752
当期純利益		89,950	65,668

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959	△1,598	601,103
当期変動額											
剰余金の配当								△8,902	△8,902		△8,902
当期純利益								89,950	89,950		89,950
特別償却準備金の取崩					△33			33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						464		△464	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△45		45	—		—
別途積立金の積立							72,000	△72,000	—		—
自己株式の処分			534	534						591	1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	534	534	△33	419	72,000	8,662	81,047	591	82,173
当期末残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007	△1,006	683,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,674	△2,663	4,010	605,113
当期変動額				
剰余金の配当				△8,902
当期純利益				89,950
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の処分				1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	1,177	2,344	2,344
当期変動額合計	1,166	1,177	2,344	84,518
当期末残高	7,841	△1,485	6,355	689,632

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007	△1,006	683,276
当期変動額											
剰余金の配当								△8,913	△8,913		△8,913
当期純利益								65,668	65,668		65,668
特別償却準備金の取崩					△9			9	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△45		45	—		—
別途積立金の積立							80,600	△80,600	—		—
自己株式の処分			90	90						68	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	90	90	△9	△45	80,600	△23,789	56,755	68	56,914
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	70,243	384,762	△938	740,191

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,841	△1,485	6,355	689,632
当期変動額				
剰余金の配当				△8,913
当期純利益				65,668
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の処分				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590	△1,765	△3,356	△3,356
当期変動額合計	△1,590	△1,765	△3,356	53,558
当期末残高	6,250	△3,251	2,999	743,190